

1 第156回 管理・監督者研修[マスメディア対応コース]

～マスメディアの先には住民が存在します！～

予見しがたい危機発生により、自治体が緊急にマスメディア対応を迫られるケースが多くなってきています。適時・的確な記者会見は事態を早期に収束し、不適切な記者会見は一層深刻化させる恐れがあります。円滑なマスメディア対応を行うためには、普段から危機を意識し、備えておくことが重要です。

この研修では、危機発生時における説明責任の重要性を理解し、また実際に模擬記者会見を通して、効果的なマスメディア対応を具体的に学びます。

[理解・習得のポイント]

- 危機発生時における自治体の説明責任の重要性と説明のあり方
- 謝罪記者会見の効果、プロセス、方法、心得及び禁止事項等
- 記者会見演習を通じた適切な態度、答え方等

実施日

令和4年

1月13日(木)～14日(金)

対象

- 課長及び課長補佐
- 受講を希望するその他の管理・監督者

人数

24人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：12月10日(金)

講師

株式会社 パトス
ふるやまけいこ
専任講師 古山恵子氏



自治体の立場に立った分かりやすい説明には、定評があります。多くの管理・監督者が悩むマスコミ対応の疑問に、ズバリ答えます。

日程

月日	時刻	内 容
1月 13日 (木)	12:45	開講式・オリエンテーション
	13:00	1 リスクマネジメントとは 2 緊急時マスコミ対応の必要性 3 クライシスコミュニケーション 4 緊急時マスコミ対応のプロセス
	17:30	5 記者会見の基礎知識
		宿泊オリエンテーション
		講義演習
14日 (金)	8:30	6 メディア対応の準備 7 模擬記者会見演習 (録画、振り返り)
	12:00	昼休み
	13:00	模擬記者会見演習(続き) (録画、振り返り)
	16:00	8 質疑応答、まとめ
		閉講式

昨年度の受講者の声

- ・ 記者会見の一連の流れが理解できた。
- ・ 言葉で真意を伝える難しさやマスコミ対応のプロセスが、本研修のポイントとなった。
- ・ 自分が思っていたのと画面で見るとは全然違って見える。態度や声、話し方に気を付けたい。
- ・ マスコミ側の視点に立って体験できたことは、実践に向けて良い経験となった。

2 第55回 行政課題研修〔風水害を想定した災害対応コース〕

近年、東北地方でも風水害の被害を受けることが増加しています。自治体には、被害を最小限に止める防災・減災に務め、災害発生時の対応、事後の復旧・復興を想定しておくことが求められています。

この研修は、危機管理部門の職員に限らず災害に対応する全ての職員が、いざという時に適切な対応が取れるよう、専門家の講義と被災を経験した自治体職員による経験談から、東北地方の広域的視野を含め、風水害に対する対処能力の向上を図ります。

〔理解・習得のポイント〕

- 風水害に関する自治体対応の基本
- 被災した自治体職員の経験談を基に、所属自治体の実践的な対応の想定
- 受講者間のネットワーク構築

実施日

令和4年
1月19日(水)～21日(金)

日程変更

対象

- 災害対応に関わる職員及び興味のある職員
- 受講を希望する職員

人数

30人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：12月17日(金)

講師

■ 東北大学災害科学国際研究所

研究所長・教授 ^{いま むら ふみ ひこ} 今村文彦氏

津波工学，自然災害科学

副研究所長・教授 ^{まる や ひろ あき} 丸谷浩明氏

事業継続マネジメント（BCM），企業防災，防災計画，防災法制，防災ボランティア

准教授 ^{さ とう しょう すけ} 佐藤翔輔氏

災害伝承学，災害情報学，災害文化，情報処理過程，避難行動

助教 ^{はし もと まさ かず} 橋本雅和氏

防災水工学，洪水氾濫解析

■ 環境省 東北地方環境事務所資源循環課

課長 ^{くさ かり こう いち} 草刈耕一氏

月日	時刻	内 容	
1月19日(水)	13:00-13:25	開講式・オリエンテーション	
	13:30-15:00	1 基調講義「東日本大震災10年を経て今後の防災のあり方ー最近の自然災害の動向」	今村教授
	15:10-17:00	2 風水害等に対応する基本的防災制度及び平常時の備え	丸谷教授
		宿泊オリエンテーション	
20日(木)	9:00-12:00	3 災害時の地方自治体と国，他自治体，民間との連携	丸谷教授
		昼休み	
	13:00-16:00	4 ワークショップ：被災自治体（県）の経験を聞く・学ぶ 宮城県環境生活部職員，宮城県土木部職員	佐藤准教授
21日(金)	9:00-10:20	5 近年の風水害とその気象条件	橋本助教
	10:40-12:00	6 災害廃棄物について	東北地方環境事務所 草刈課長
		昼休み	
	13:00-15:30	7 ワークショップ：被災自治体（市・町）の経験を聞く・学ぶ 大崎市総務部防災安全課職員，元大郷町職員	佐藤准教授
	15:30-16:00	8 総括	佐藤准教授
		閉講式	

講義・演習

3 第56回 行政課題研修 〔事例に学ぶ 人口減少・少子高齢社会の自治体政策コース〕

自治体においては、急速に進行する人口減少・少子高齢社会に対し、地域の特性を見据えた視点から、その影響を予測し適切な対策を推進することが喫緊の課題になっています。

この研修では、階層化分析（ロジックツリー）、論理構築（ロジックモデル）、成果指標設定の手法を用いて、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）に対応した政策立案能力の向上を図る研修です。

〔理解・習得のポイント〕

- 人口減少・少子高齢に対する自治体の役割
- 東北地方の特性を踏まえた事例紹介及び地域福祉，産業振興，行政運営等様々な分野に及ぶ影響の検討による課題発見・政策立案能力

日程変更
再募集

実施日

令和4年
2月14日(月)～16日(水)

対象

- 政策の企画に興味のある職員
- 受講を希望する職員

人数

30人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：1月14日(金)

講師

■ 新潟大学 副学長
経済科学部 教授
ししどくにひさ
宍戸邦久氏



国（総務省他）と東北地方（山形県庁，東北大学法学研究科，公共政策大学院）での経験を踏まえた非常にわかりやすい指導には定評があります。

〔事例紹介〕

■ 新潟県十日町市総務部企画政策課
移住協働推進係長 齋藤雅哉氏

※当初の9月実施予定で申し込まれた方も、再度申し込みください。

日程

月日	時刻	内 容	
2月 14日 (月)	13:00	開講式・オリエンテーション	
	13:30	1 講義 「人口減少・少子高齢下の政策立案」	講義
	17:00	2 情報交換 「あなたの自治体の課題は何ですか？」	
		宿泊オリエンテーション	
15日 (火)	9:00	3 講義 「政策立案の留意点」	講義
	12:00	4 事例紹介 「新潟県十日町市の事例」(10:00～11:30)	講話
		昼休み	
	13:00 17:00	5 グループ演習	G演習
16日 (水)	9:00 12:00	グループ演習(続き)	
		昼休み	
	13:00 16:00	6 発表，討議，講評	G演習 発表
		閉講式	

- グループ演習で扱うテーマ
A 「(農業を含む)地域産業の担い手の育成」
B 「地域コミュニティの維持」
C 「コンパクトなまちづくり」
希望するテーマでグループ編成します。(人数により，希望どおりにならない場合もあります。)
- 効果的な研修を行うため，事前課題があります。詳しくは，受講決定時にお知らせします。

昨年度受講者の声

- ・問題に取り組む上で，抑えるべきことが，的確に整理されていた。
- ・「目的を明確に」という当たり前のことが，実はできていないことに気づかされました。また，政策立案のテクニックを知ることができ良かった。

〔研修会場・連絡先等〕

1 研修会場

公益財団法人 東北自治研修所（東北自治総合研修センター内）

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22-1

TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

（アクセスは、東北自治総合研修センターHPを参照してください。）

2 経 費

■ 研修受講料は、**無料**です。（東北6県からの負担金を充てています。）

■ **青葉寮（宿泊施設）利用負担金**

1泊当たり**4,530円（夕食、朝食を含む。）**（税込） （※R3.4.1変更）

- ・研修終了後に発行する請求書により、貴機関から指定の口座へ振り込み願います。
- ・夕・朝食代の現金別払いを希望する場合は、受講決定後提出の「受講前の報告書」に記載ください。
- ・前・後泊する場合は、3,300円／泊（夕食・朝食無し）を追加し、外泊する場合であっても、負担金は減額いたしません。
- ・前泊して夕・朝食を希望する場合は、「受講前の報告書」で申し込み、現金で支払ってください。
- ・新型コロナウイルス感染症が収束しないことから、宿泊者の研修施設外での飲食による感染リスクの低減等のため、令和3年4月1日から、原則全ての宿泊者（1週間を超える長期研修を除く。）に対し、食堂において夕・朝食を提供することとしました。

■ **テキスト負担金**

- ・テキスト代（実費）を負担いただく研修もあります。各研修の案内を御覧ください。

3 宿泊・食事・受付

■ 受講者は**全員**、東北自治総合研修センター内の寄宿舍「青葉寮」に**宿泊**していただきます。

■ 食事は、センター内食堂を御利用願います。夕・朝食代は宿泊負担金に含まれます。昼食は、別途、券売機で食券を購入してください。

■ 開講式の30分前までに、受付で手続きしてください。（時間厳守）

詳細は、受講決定時にお知らせします。

4 新型コロナウイルス対策

国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」及び宮城県の対処方針に対応した感染防止対策を行います。詳細は、受講決定時にお知らせします。

5 施設の概要

快適な研修生活をお送りいただくために、宿泊室は全室個室となっているほか、以下の施設を備えています。

- 研修棟：講堂1室、教室7室、演習室20室、図書室〔蔵書約8,000冊、パソコン(インターネット接続可)、DVD〕、ラウンジ8室等
- 宿泊棟：宿泊室250室(うち身障者用3室)、娯楽室、談話室、大・中浴場(シャワールームあり)、インターネット接続可、食堂、売店
- 屋内外施設：体育館(バレーボール・卓球等)、テニスコート、駐車場(270台)

※詳細は、東北自治総合研修センターのホームページをご覧ください。

6 連絡先

公益財団法人 東北自治研修所

〔東北6県の自治体職員の資質・能力の向上を図るため、6県の出資により設立された法人です。〕

URL：http://www.thk-jc.or.jp TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

担当：阿部幸信、佐藤祐美子 e-mail：kensyu@thk-jc.or.jp